

令和7年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1 事業の成果

国の再犯防止推進計画を踏まえ、刑務所出所者等の就労確保を重視し、実雇用の拡大に取り組んだ。周知・啓発や求人・求職ニーズの把握を進め、関係機関・協力雇用主と連携して就職支援を推進した。さらに、就職後の定着支援や協力雇用主への支援・開拓を強化し、社会復帰の促進に努めた。これらの取組により、一定の成果を得た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【34,630】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	事業者に対し、協力雇用主制度に関する広報活動（ホームページによる情報提供、パンフレットの配布）、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行った。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	7人	協力雇用主等	86者	37
雇用協力事業者の交流・研修事業	更生保護制度及び刑務所出所者等の雇用に必要な知識の習得と、雇用にに関する情報交換を図るため、関係機関と協同して研修会を実施した。 これにより、関係機関間の連携強化及び刑務所出所者等の雇用支援に関する理解の向上を図った。	4月1日 ～3月31日	東京保護観察所	5人	協力雇用主等	25者	5
犯罪者等を雇用する企業に対する助成事業	協力雇用主に対し求人の勧奨を行うとともに、採用活動に必要な求職情報の提供や、就労支援対象者による損害等に対する見舞、採用活動に対する支援を実施した。 また、刑務所出所者等を雇用する事業者に対し助成を行った。 これにより、協力雇用主の採用活動の促進及び就労支援対象者の雇用機会の拡大を図った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	92者	770
雇用協力事業者に対する顕彰事業	組織運営や就労支援事業に多大な功績があった者に対して感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	1人	協力雇用主等	3者	63
更生保護事業の広報啓発事業	刑務所出所者等への偏見や差別を解消し、就労しやすい社会環境を整備するため、ホームページ等を通じて更生保護の重要性に関する広報・啓発を行った。 これにより、更生保護に対する社会的理解の促進を図った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	不特定多数	不特定多数	45
犯罪者等及び犯罪被害者等に対する就労支援事業	就労支援対象者に対し、ビジネスマナー研修の実施、エチケット教本・社会復帰支援教本の作成・配布、求職活動に必要な交通費や作業着等の支援を行い、基礎的能力の向上と求職活動の円滑化を図った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	犯罪者及び犯罪被害者等	439者	1,277

国、地方公共団体及び民間に犯罪や非行者の就労に支援に連関する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	刑務所等就労支援業務（協力雇用主等支援業務）	刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発について、面談及び文書等により協力雇用主等へ周知・情報提供・助言を行うとともに、求職情報や助成金等の事業主向け支援制度の情報提供、雇用管理に関する助言等を実施した。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	2,693 者	12,568
		対象求人未提出事業所に対し、訪問・電話等により求人提出を促すとともに、対象事業所情報の把握・連絡、求人申込書の確認、専用求人紹介冊子の作成・配付等を行い、刑務所出所者等専用求人の提出を促進した。					3,372 人	
		事業主から対象情報を収集し、整理・分析の上、得られた有益な情報を業務運営に生かした。					843 者	
	更生保護就労支援事業	就職活動支援対象者について、事業主の求人ニーズとの調整や助言、面接旅費等の支援を行い、就職活動を支援するとともに、就職に資する基礎的能力の向上を図った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等支援対象者	258 人	19,791
		職場定着支援対象者について、職場訪問や面接、電話等により就労状況を把握し、状況に応じて対象者及び事業主に適切な相談助言を行い、職場定着に向けた支援を実施した。					181 人	
	身元保障事業	刑務所出所者等の円滑な就労を支援し、併せて雇用事業主の負担軽減を図るため、身元保証事務を適正に実施し、雇用事業主の安心感の向上と就労機会の確保に寄与した。	12月1日 ～3月31日	東京都就労支援事業者機構	1人	刑務所出所者等の就労支援対象者	128 人	74

（２）その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和7年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	2,464,000		
賛助会員受取会費	169,000		
			2,633,000
2 受取寄附金			
受取寄附金			
3 受取助成金等			
受取助成金	2,147,000		
			2,147,000
4 事業収益			
法務省業務委託料	20,177,708		
厚生労働省業務委託料	12,837,000		
身元保証事業委託料	234,000		
			33,248,708
5 その他の収益			
受取利息	7,528		
			7,528
経常収益計			38,036,236
【B】 経常費用			
1 事業費			
（1）人件費			
給料手当	21,584,682		
通勤費	1,012,539		
法定福利費	2,811,145		
福利厚生費	13,237		
			25,421,603
（2）その他経費			
家賃	2,493,216		
水道光熱費	166,236		
通信運搬費	1,017,141		
印刷製本費	1,561,424		
借料	829,566		
旅費交通費	214,416		
消耗品費	128,765		
会議費	5,376		
研修費	476,850		
支払助成金	807,135		
租税公課	1,500,600		
雑費	7,472		
			9,208,197
事業費計			34,629,800
2 管理費			
（1）人件費			
給料手当	784,318		
通勤費	28,261		
法定福利費	365,793		
福利厚生費	2,439		
			1,180,811
（2）その他経費			
家賃	103,884		
水道光熱費	6,923		
通信運搬費	254,391		
印刷製本費	152,121		
借料	32,166		
旅費交通費	41,018		
消耗品費	103,675		
会議費	189,073		
保険料	19,000		
諸会費	15,000		
顧問料	475,200		
雑費	6,068		
支払手数料	55,936		
租税公課	2,300		
新聞図書費	5,500		
支払保証料	64,350		
			1,526,605
管理費計			2,707,416
経常費用計			37,337,216
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			699,020
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			699,020
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			15,751,186
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			16,450,206

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	15,308,972	17,227,608
	未収金	1,681,527	
	棚卸資産	19,109	
	預け金	3,500	
	前払費用	214,500	
	流動資産合計・・・①		17,227,608
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3) 投資その他の資産		495,000
	敷金	495,000	
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		495,000
【A】 資 産 合 計 ①+②			17,722,608
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	385,401	1,272,402
	前受会費	3,000	
	預り金	113,401	
	未払消費税	770,600	
	流動負債合計・・・③		1,272,402
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		
負 債 合 計 ③+④			1,272,402
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	15,751,186	
	当期正味財産増減額	699,020	
正 味 財 産 合 計			16,450,206
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			17,722,608

令和7年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- （2）固定資産の減価償却の方法
該当なし
- （3）引当金の計上基準
該当なし
- （4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- （5）消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

【税込】（単位：円）

科目	協力雇用主の 関係事業	雇用協力事業者の 交流・研修事業	就業機会雇用する 企業へ助成事業	雇用協力事業者へ 助成事業	更生保護事業の 広報啓発事業	就業機会に与える 就労支援事業	更生保護 就労支援事業	刑務所出所者等 就労支援事業	身元保証支援事業	事業計	管理部門	合計
1.経常収益												
受取会費(正会員)										0	2,464,000	2,464,000
受取会費(賛助会員)										0	169,000	169,000
受取助成金等	80,000	80,000	853,000	40,000		1,084,000				2,147,000		2,147,000
受取寄付金										0		0
事業収益										0		0
(更生保護就労支援事業)							20,177,708			20,177,708		20,177,708
事業収益										0		0
(刑務所出所者等就労支援事業)								12,837,000		12,837,000		12,837,000
事業収益										0		0
(身元保証事業)									234,000	234,000		234,000
雑収入										0		0
受取利息										0	7,528	7,528
その他の収益										0		0
経常収益計	80,000	80,000	853,000	40,000	0	1,084,000	20,177,708	12,837,000	234,000	35,395,708	2,840,528	38,096,236
(人件費)												
給料 手当	6,285	4,190	14,665	10,475	6,285	27,236	13,322,080	8,157,840	35,616	21,584,682	784,318	22,369,000
通勤 費	256	171	581	415	249	1,080	687,308	321,067	1,412	1,012,539	28,261	1,040,800
法定福利 費	319	213	745	532	319	1,394	1,680,684	1,125,139	1,810	2,811,145	365,793	3,176,938
福利厚生 費							7,855	5,282		13,237	2,438	15,676
人件費計	6,869	4,574	15,991	11,422	6,853	29,700	15,689,037	9,606,328	38,838	25,421,603	1,180,811	26,602,414
(その他経費)												
家賃							1,532,289	960,927		2,493,216	103,884	2,597,100
水道光熱 費							1,021,64	64,072		1,085,716	6,923	1,092,639
通信運搬 費			2,176		38,720	136	472,655	467,746	35,708	1,017,141	254,391	1,271,532
印刷製本 費			387,640			407,890	302,181	463,613		1,551,424	152,121	1,713,545
賃料							507,486	322,080		829,566	32,166	861,732
旅費交通 費				292			116,863	97,161		214,016	41,018	255,034
消耗品 費							128,765			128,765	103,675	232,440
委託 費							5,376			5,376	189,073	194,449
研修 費						476,850				476,850		476,850
保険 料										0	19,000	19,000
諸会 費										0	15,000	15,000
顧問 料										0	475,200	475,200
雑 費							7,472			7,472	6,068	13,540
支払手数料										0	55,936	55,936
支払助成金	30,000		363,860	51,030		362,145				607,135		807,135
租税公課							917,200	583,400		1,500,600	2,300	1,502,900
新聞図書 費										0	5,500	5,500
支払保証料										0	64,350	64,350
その他経費計	30,000	0	753,776	51,322	38,720	1,247,121	4,082,551	2,858,899	35,708	9,208,197	1,526,605	10,734,802
合 計	36,860	4,574	769,767	62,744	45,573	1,276,821	18,780,588	12,568,327	74,546	34,629,800	2,707,416	37,337,216
当期経常増減額	43,140	75,426	83,233	△ 22,744	△ 45,573	△ 182,821	387,120	288,673	159,454	765,908	△ 66,888	699,020

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし
5. 固定資産の増減内訳
該当なし
6. 借入金を増減内訳
該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
各事業の事業費と管理に共通する経費のうち、給料、法定福利費、通勤費、福利厚生費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、家賃、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。
 - その他の事業に係る資産の状況
該当なし

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構
(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	現金	63,344		
	三井住友銀行普通預金	7,176,030		
	ゆうちょ銀行当座預金	8,069,598		
			15,308,972	
	未収金			
	更生保護就労支援事業未収金	1,681,527		
			1,681,527	
	棚卸資産			
	貯蔵品	19,109		
	預け金	3,500		
	前払費用	214,500	237,109	
	流動資産合計・・・①			17,227,608
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	東京都就労支援事業者機構	495,000		
			495,000	
	長期貸付金			
	〇〇銀行			
	固定資産合計・・・②			495,000
	【A】 資 産 合 計 ①+②			17,722,608
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金			
	法定福利	203,729		
	通信運搬	103,040		
	借料	34,540		
	印刷製本	10,659		
	通信・携帯以外	33,433		
			385,401	
	前受会費	3,000		
			3,000	
	預り金			
	預り金	113,401		
	未払消費税等	770,600		
			884,001	
	流動負債合計・・・③			1,272,402
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④			
	【B-1】 負 債 合 計 ③+④			1,272,402
	【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			16,450,206